

第14期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

■事業報告

- ・ 会社の新株予約権等に関する事項 . . . 1 ページ

■連結計算書類

- ・ 連結株主資本等変動計算書 . . . 4 ページ
- ・ 連結注記表 . . . 5 ページ

■計算書類

- ・ 株主資本等変動計算書 . . . 12 ページ
- ・ 個別注記表 . . . 13 ページ

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://ir.po-holdings.co.jp/ja/Stock/Meeting.html>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
(証券コード：4927)

会社の新株予約権等に関する事項

1 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況

名称	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス	
	2012年新株予約権	2013年新株予約権
発行決議の日	2012年3月30日	2013年3月29日
保有者数	当社取締役（社外取締役を除く）3名	当社取締役（社外取締役を除く）3名
新株予約権の数	826個	574個
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	33,040株	22,960株
新株予約権の発行価額	金銭の払込みを要しない	金銭の払込みを要しない
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	2012年4月17日から2042年4月16日	2013年4月16日から2043年4月15日
新株予約権の行使条件	(注)	(注)

名称	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス	
	2014年新株予約権	2015年新株予約権
発行決議の日	2014年3月28日	2015年3月27日
保有者数	当社取締役（社外取締役を除く）3名	当社取締役（社外取締役を除く）3名
新株予約権の数	460個	316個
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	18,400株	12,640株
新株予約権の発行価額	金銭の払込みを要しない	金銭の払込みを要しない
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	2014年4月15日から2044年4月14日	2015年4月14日から2045年4月13日
新株予約権の行使条件	(注)	(注)

名称	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス	
	2016年新株予約権	2017年新株予約権
発行決議の日	2016年3月31日	2017年4月3日
保有者数	当社取締役（社外取締役を除く）4名	当社取締役（社外取締役を除く）4名
新株予約権の数	310個	268個
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	12,400株	10,720株
新株予約権の発行価額	金銭の払込みを要しない	金銭の払込みを要しない
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	2016年4月16日から2046年4月15日	2017年4月19日から2047年4月18日
新株予約権の行使条件	(注)	(注)

名称	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス	
	2018年新株予約権	
発行決議の日	2018年3月28日	
保有者数	当社取締役（社外取締役を除く）4名	
新株予約権の数	140個	
目的となる株式の種類	普通株式	
目的となる株式の数	5,600株	
新株予約権の発行価額	金銭の払込みを要しない	
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	
新株予約権の行使期間	2018年4月13日から2048年4月12日	
新株予約権の行使条件	(注)	

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社のいずれの取締役の地位をも喪失した日の翌日から15年を経過する日までの間に限り行使できるものとする。ただし、当該15年を経過する日が上記の新株予約権の行使期間を超える場合には、当該行使期間の末日までとする。
2. 2017年4月1日付で、当社普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は調整されております。

2 当事業年度中において当社使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年1月1日残高	10,000	90,240	88,968	△2,188	187,021
当期変動額					
剰余金の配当		△9,953	△7,747		△17,700
親会社株主に帰属する当期純利益			19,694		19,694
自己株式の取得				△517	△517
自己株式の処分		497		52	549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△9,455	11,947	△464	2,026
2019年12月31日残高	10,000	80,785	100,915	△2,652	189,047

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2019年1月1日残高	2	2,063	△691	1,374	275	125	188,797
当期変動額							
剰余金の配当							△17,700
親会社株主に帰属する当期純利益							19,694
自己株式の取得							△517
自己株式の処分							549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△16	349	268	△31	9	246
当期変動額合計	△64	△16	349	268	△31	9	2,272
2019年12月31日残高	△62	2,047	△341	1,643	243	134	191,069

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 31社

主要な連結子会社の名称

株式会社ポーラ

オルビス株式会社

ポーラ化成工業株式会社

株式会社ピーオーリアルエステート

その他27社

(新規1社)

当連結会計年度において、宝麗美容電子商務(広州)有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(除外5社)

当連結会計年度において株式会社ポーラファルマの全株式を譲渡したため、同社及び同社の子会社である株式会社科薬を連結の範囲から除外しております。また、Jurlique USA, INC.は清算手続きが完了したため、XYZ 2019 LIMITED及びH2O PLUS CANADA CORP.は清算中であり重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 2社

XYZ 2019 LIMITED及びH2O PLUS CANADA CORP.は清算中であり重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称及び理由

XYZ 2019 LIMITED及びH2O PLUS CANADA CORP.は清算中であり重要性が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料は、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しており、貯蔵品については、主として最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物……………10年～50年

機械装置及び運搬具……………7年～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、IFRS適用子会社については、(会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産に計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して

おります。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④返品調整引当金

たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

ポイント制度における将来の値引及び記念品費用の支出に備えるため、将来発生見込額に基づき計上しております。

⑥事業整理損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑦環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

⑧役員株式給付引当金

役員株式交付規程に基づく当社の取締役等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産のその他1,270百万円、流動負債のその他713百万円及び固定負債のその他603百万円が増加しております。

また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」7,230百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,859百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループの長期ビジョン及び中期経営計画の達成に向けて、当社の取締役及び執行役員(国内非居住者を除きます。)ならびに当社子会社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除きます。)の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意識を高め、株主との利害共有をより一層図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、本制度)の導入を2019年3月26日開催の第13期定時株主総会において決議しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、B I P 信託)と称される仕組みを採用しました。B I P 信託とは、役位や会社業績の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を対象取締役等に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末517百万円及び148,600株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,605百万円
2. 保証債務

被保証者	保証金額	保証債務の内容
従業員	8百万円	住宅資金の借入金等

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 229,136,156株

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,953	45.00	2018年12月31日	2019年3月27日
2019年7月30日 取締役会	普通株式	7,747	35.00	2019年6月30日	2019年9月9日

(注) 2019年7月30日取締役会による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年3月24日開催予定の定時株主総会において、普通株式の配当に関して次の議案を付議いたします。

配当金の総額	17,930百万円
1株当たり配当額	81.00円
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年3月25日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

- (3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 237,360株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短中期で低リスクの金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入、社債等の資本市場からの調達による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に確認しております。

有価証券及び投資有価証券はその他有価証券であり、主に満期のある債券をはじめとした安全性の高い金融資産であります。市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制を取っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務や有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。(注) 2. をご参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	66,548	66,548	—
(2) 受取手形及び売掛金 (※)	20,549	20,549	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	44,094	44,094	—
資産計	131,191	131,191	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,129	3,129	—
(2) 未払金	12,813	12,813	—
負債計	15,942	15,942	—

(※) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

れらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	397
投資事業有限責任組合出資金	328
合計	726

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸マンションを有しております。2019年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は852百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び該当時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
18,388	△311	18,077	56,684

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 289百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 535百万円

3. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

862円00銭

2. 1株当たり当期純利益

89円04銭

(注) 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度において148,600株であり、期中平均株式数は当連結会計年度において91,446株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本剰余金				利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	資本金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
2019年1月1日残高	10,000	90,258	90,258	2,500	△668	1,831	△2,196		
当期変動額									
剰余金の配当		△9,953	△9,953		△7,747	△7,747		△17,700	
当期純利益					27,963	27,963		27,963	
自己株式の取得							△517	△517	
自己株式の処分		497	497				52	549	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	△9,455	△9,455	－	20,216	20,216	△464	10,295	
2019年12月31日残高	10,000	80,802	80,802	2,500	19,547	22,047	△2,661	110,188	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
2019年1月1日残高	2	2	275	100,170	
当期変動額					
剰余金の配当				△17,700	
当期純利益				27,963	
自己株式の取得				△517	
自己株式の処分				549	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△64	△31	△96	
当期変動額合計	△64	△64	△31	10,199	
2019年12月31日残高	△62	△62	243	110,370	

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法
(定額法)

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資持分（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

建物……………8年～50年

車両運搬具……………6年

工具、器具及び備品……………2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の譲渡等に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員株式交付規程に基づく当社の取締役等への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」105百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,918百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結計算書類「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	132百万円
2. 保証債務	
従業員（金融機関等からの住宅資金の借入金）	0百万円
Jurlique International Pty. Ltd.（銀行取引）	62百万円
J.&J. Franchising Pty. Limited.（銀行取引）	70百万円
H2O PLUS LLC（賃貸借契約に基づく賃料）	196百万円
3. 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	8,076百万円
長期金銭債権	74百万円
4. 関係会社に対する金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債務	485百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額

関係会社との営業取引による取引高の総額	38,398百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	610百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

 普通株式 7,916,253株

（注）当事業年度末の自己株式には、「役員報酬B I P 信託」が保有する当社株式148,600株が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	1,284 百万円
関係会社株式評価損	16,207 百万円
減損損失	518 百万円
貸倒引当金	4,007 百万円
退職給付引当金	115 百万円
その他	632 百万円

繰延税金資産小計 22,766 百万円

評価性引当額 △22,225 百万円

繰延税金資産合計 540 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △13 百万円

繰延税金負債合計 △13 百万円

繰延税金資産の純額 527 百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース契約により使用している重要な固定資産は、主として事務用機器であります。

(関連当事者との取引に関する注記)
 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ポーラ	東京都 品川区	110	ビューティ ケア事業	(所有) 直接 100.0	営業上の取 引及び役員 の兼任	経営管理料	1,245	-	-
							商標権使用料	420	-	-
	オルビス 株式会社	東京都 品川区	110	ビューティ ケア事業	(所有) 直接 100.0	営業上の 取引	経営管理料	756	-	-
							商標権使用料	155	-	-
	H2O PLUS, LLC	アメリカ アラバマ州	135,942 千米ドル	ビューティ ケア事業	(所有) 間接 100.0	営業上の 取引	経営管理料	68	-	-
							資金の貸付 (注2)	653	関係会社長期貸付金 (注3)	2,081
							利息の受取 (注2)	47	-	-
	Jurlique International Pty.Ltd.	オーストラリア サウスオーストラ リア州	117,602 千豪ドル	ビューティ ケア事業	(所有) 間接 100.0	営業上の 取引	経営管理料	51	-	-
							資金の貸付 (注2)	2,171	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 (注3)	3,519 6,695
							利息の受取 (注2)	307	-	-
	株式会社 DECE NCIA	東京都 品川区	100	ビューティ ケア事業	(所有) 直接 100.0	営業上の 取引	経営管理料	57	-	-
							資金の貸付	-	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 (注3)	200 910
利息の受取 (注2)							16	-	-	

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社ACRO	東京都品川区	100	ビューティケア事業	(所有)直接 100.0	営業上の取引	経営管理料	110	－	－
							資金の貸付(注2)	3,500	関係会社短期貸付金	690
									関係会社長期貸付金(注3)	12,040
							利息の受取(注2)	163	－	－
	ポーラ化成工業株式会社	静岡県袋井市	110	ビューティケア事業	(所有)直接 100.0	営業上の取引	経営管理料	387	－	－
株式会社ピーオーリアルエステート	東京都品川区	100	不動産事業	(所有)直接 100.0	営業上の取引	経営管理料	115	－	－	

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 子会社各社との経営管理料については、グループ運営経費を基に決定しております。また、その他の取引については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 長期貸付金に対し、合計13,077百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計6,330百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 497円81銭
- 1株当たり当期純利益 126円42銭

(注) 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は当事業年度において148,600株であり、期中平均株式数は当事業年度において91,446株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。